

【2021年度 SRM学会・全国大会】

増大する「サイバー空間」の脅威

—急速に増大するリスクにどう対処するか—

関西国際大学学長特別補佐 松下 義行

—はじめに—

◇デジタル化・DXの進展、インターネット(IoT)が拡大。
行政、企業や組織の運営、社会生活の基盤に。

◇「サイバー空間」は、便利な反面、「リスク」も大きい。
・情報の受・発信が容易、開放的、接続・集中管理化。
・匿名・隠匿性が高く、「犯罪等」に利用され易い。

◇リスクへの意識が低く、防御や対応力等の対策が追い付かない。

・「Withコロナ」でのデジタル化促進と「リスクへの対策」が喫緊の課題。

参考;「サイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」(2021年3月、警察庁)

【「情報社会」からの進展】



【内閣府資料】

1. インターネットの利用実態 【総務省「情報通信白書(2020年版)」より】

▷ 個人のインターネット利用率(2019年)は 89.8% (前年79.8%)

SNS利用率(2019年)は 69.0% (前年60.0%)

* 年齢階層別 ()内数値は前年

インターネット利用率(%)	SNS利用率(%)	
6~12	80.2(67.1)	24.1(23.2)
13~19	98.4(96.6)	80.5(75.0)
20~29	99.1(98.7)	87.1(78.5)
30~49	—省略—	
50~59	97.7(93.0)	70.4(59.8)
60~69	90.5(76.6)	51.7(36.6)
70~79	74.2(51.0)	40.7(23.6)
80~	57.5(21.5)	42.8(16.9)

SNSとは、Social Networking Service の略。
Twitter、Facebook、Instagram、LINE、
TikTokなどによる、登録された利用者間の
コミュニケーション手段。
利用者の個人情報、利用データ等はプロ
バイダや運営会社が保管。

低年齢層、高年齢層
の増加が著しい

2. 「サイバー空間」のリスク

◇ サイバー攻撃・サイバー犯罪の増加

▶ 「標的型メール攻撃」

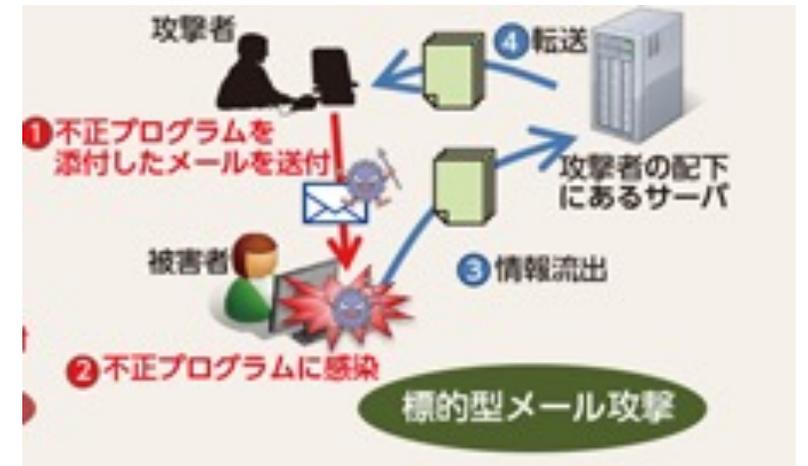
- ・個人のPCをウイルス感染させ、個人・企業情報等を盗む。
PC・システムを「暗号化」するなどして使用不能にする。
- ・身代金を要求する「**ランサムウェア**」が多発している。
「米国・石油パイプライン事案」、「カプコン情報流出事件」等

▶ 「インターネットバンキング不正送金」

- ・SMSやEメールで相手の情報を入手し預金を振り替え・送金(窃取)。
- ・システムが脆弱な電子決済サービスから預金を窃取。

▶ 「フッシングメール」による詐欺等

- ・企業等を装ったSMSやEメールで個人情報を入力、登録料等を請求する特殊詐欺等の手口。



【警察庁資料より】

◇ 犯罪の媒体に悪用

⇒利用者間の繋がりが容易で、「言葉」に騙され易い。

▶「SNS交流サイト・女子大生殺人事件」 (2018年東京)



TV放映映像

【犯人・35歳の無職の男】

▶「SNS・Twitterでの小6女児誘拐事件」 (2019年大阪)



TV放映映像

【犯人・栃木の35歳の男】

- ▶ SNSで女性8人を誘い込んで暴行し殺害した「座間事件」(2017年)
- ▶ 「闇サイト」で共犯・犯行実行者を募る事件が多発
 - 「闇サイト繋がり3人組の女性看護師拉致殺人事件」(2018年静岡)
 - 「闇バイト」で強盗や特殊詐欺の手先になる事例が増加
- ▶ SNSに起因する「児童ポルノ」等の被害児童が増加傾向
(2019年、2, 082人)

◇ 誹謗中傷の拡散被害

⇒被害拡散が早く、防衛が極めて困難で、被害が深刻で事後の名誉回復も容易でない。

▶「常磐自動車道あおり運転事件」の同乗女性と名指され被害を受けた事案(2019年)



「ガラケー女」と悪評

＜TV放映画像＞

▶「女子プロレスラー木村花さん誹謗中傷事案」
(2020年)

【リツイートでデマを拡散、辞任した市議】



謝罪記者会見TV画像

☆誰もがそれ程の自覚なく加害者になり易い

3. 対策

◇法や制度、取締体制の整備

- 「**プロバイダ責任制限法**」の改正、事業運営者等の自主的規制・削除等の対応強化促進
- 取締体制は整備されつつあるが、情報技術者の採用、**捜査技能の向上・育成**が課題

◇個人のリスク意識と対応の啓発

- リスク意識と被害時の**迅速な対応**(証拠保全と警察(専門部署)等への相談)の啓発
- 学校等でのリモート授業拡大に合わせ、リスク意識と「**対応**」への指導啓発

◇企業等の自主防衛と迅速な初動対応

- ハード、ソフト面の整備・対策の強化、特に「**クリック注意**」と「**迅速対応**」の指導啓発
- SNS等への情報関心を持ち、早い被害認知と被害最小化の「**迅速・効果的な対応**」

◇ 企業の「初動対応」の参考事例

▶ 新型コロナ禍下、SNSによるデマ情報で、
トイレットペーパーが品切れに



製紙会社(女子社員)が
SNSで「打ち消し広報」

☆ “SNSは諸刃の剣”、有効に活用する。



—おわりに—

「情報社会(Society4.0)」から「**Society5.0**(超スマート社会)」への進展に備え、
「サイバーリスク」への対策の整備が喫緊の課題。

ハード対策だけでは守れない。「**RMのソフトコントロール**」がより重要に。

説明不足のところがありました、少しでもご参考になれば幸いです。

ご清聴有難うございました。